

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月6日
【四半期会計期間】	第50期第2四半期（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）
【会社名】	日本ハウズイング株式会社
【英訳名】	NIHON HOUSING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小佐野 台
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿一丁目31番12号
【電話番号】	03(5379)4141(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経営企画部長 吉田 裕幸
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿一丁目31番12号
【電話番号】	03(5379)4141(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経営企画部長 吉田 裕幸
【縦覧に供する場所】	日本ハウズイング株式会社 大阪支店 (大阪府大阪市中央区北久宝寺町二丁目5番9号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第2四半期 連結累計期間	第50期 第2四半期 連結累計期間	第49期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高 (百万円)	32,741	36,108	70,027
経常利益 (百万円)	1,611	1,948	4,217
四半期(当期)純利益 (百万円)	873	1,044	2,375
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	947	1,212	2,584
純資産額 (百万円)	15,784	17,928	17,100
総資産額 (百万円)	28,742	30,659	31,085
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	54.31	64.99	147.74
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.4	57.6	54.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	358	369	2,186
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	168	505	672
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,304	985	1,694
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	7,833	7,898	8,880

回次	第49期 第2四半期 連結会計期間	第50期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	35.60	40.72

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社企業グループ(当社、子会社18社、関連会社1社及びその他の関係会社1社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社の異動は次のとおりです。

(ビル管理事業)

平成25年6月に大連博利達労働派遣有限公司の株式を新たに取得したことにより、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(マンション管理事業)

平成25年7月にハウズイング合人社北海道株式会社及びハウズイング合人社沖縄株式会社を設立しております。なお、当第2四半期連結会計期間よりハウズイング合人社北海道株式会社を連結の範囲に含め、ハウズイング合人社沖縄株式会社を持分法の適用範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成25年8月7日開催の取締役会において、沖縄県におけるマンション管理事業を関連会社であるハウズイング合人社沖縄株式会社に吸収分割する事、ならびに株式会社合人社グループの子会社である株式会社合人社計画研究所の北海道におけるマンション管理事業を連結子会社であるハウズイング合人社北海道株式会社が承継する事を決議し、平成25年8月13日に契約を締結しております。

詳細は、「第4 経理の状況 1.四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載しております。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による各種経済政策や日銀による金融緩和政策に対する期待感から、株価の上昇や円高の是正が進み経済の回復の兆しが見られました。一方、欧州での経済回復の遅れや米国の財政問題をめぐる混乱を要因とする海外の景気腰折れ懸念が、国内景気の下振れリスクとして残存しております。

このような状況下、当第2四半期連結累計期間における業績は、全ての建物管理セグメントにおいて管理ストックを積み増せたことに加えて、営繕工事の受注についても大規模工事を中心に好調に推移しました。その結果、売上高は36,108百万円(前年同期比10.3%増)となりました。利益面は、新基幹システムへの移行の過渡期にあたる前年同期と比較して、各種コストが削減できたことにより、営業利益は1,969百万円(前年同期比20.1%増)、経常利益は1,948百万円(前年同期比20.9%増)、四半期純利益は1,044百万円(前年同期比19.7%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

マンション管理事業

マンション管理事業につきましては、既存マンションの委託替えの市場は引き続き厳しい競争の環境にあるものの、独自の提案力及び全国支店網を活かした営業展開により、当第2四半期連結累計期間におきましても、管理ストックを積み増すことができました。

国内単体のマンション管理戸数は4,431戸増加し、合計で392,038戸となりました。また、海外を含むグループ全体の管理戸数は6,501戸増加し、合計で477,031戸となりました。

その結果、売上高は19,292百万円(前年同期比7.4%増)、営業利益は1,926百万円(前年同期比6.0%増)となりました。

ビル管理事業

ビル管理事業につきましては、国内においては前期中途に解約となった大型物件の影響はあったものの、既存取引先への積極的なアプローチが奏功し、首都圏を中心に管理ストックを積み増すことができました。また、中国においては前期中途に稼働した大型オフィスビルが期初から収益に寄与するなど、引き続き好調に推移しました。

その結果、売上高は2,764百万円(前年同期比13.3%増)、営業利益は253百万円(前年同期比13.0%増)となりました。

不動産管理事業

不動産管理事業につきましては、ビル管理事業同様に既存取引先への積極的なアプローチに加え、顧客との関係深化による解約防止に最注力した結果、首都圏・地方圏ともに管理ストックを積み増すことができました。

その結果、売上高は2,158百万円(前年同期比6.6%増)、営業利益は223百万円(前年同期比3.7%増)となりました。

営繕工事業

営繕工事業につきましては、春季の大規模工事の受注が計画通りに推移したことに加え、建物長命化及び省エネといった様々な視点からきめ細やかな提案を行った結果、小修繕工事の受注についても好調に推移いたしました。

その結果、売上高は11,893百万円(前年同期比15.3%増)、営業利益は832百万円(前年同期比7.8%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は7,898百万円となり、前連結会計年度末と比較して982百万円減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、369百万円の獲得（前年同四半期は358百万円の獲得）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益の計上1,913百万円、法人税等の支払額979百万円、仕入債務の減少408百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、505百万円の使用（前年同四半期は168百万円の使用）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出142百万円、無形固定資産の取得による支出322百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、985百万円の使用（前年同四半期は1,304百万円の使用）となりました。主な要因は、借入金の純減額597百万円、配当金の支払額369百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社企業グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,080,000	16,080,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	16,080,000	16,080,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総数 残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	16,080,000	-	2,492	-	2,293

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社リロ・ホールディング	東京都新宿区新宿4-3-23	53,770	33.43
株式会社合人社グループ	広島県広島市中区袋町4-31	30,959	19.25
小佐野投資株式会社	東京都日野市程久保3-25-21	16,615	10.33
株式会社カテリーナ・ファイナンス	東京都新宿区新宿1-31-12	11,633	7.23
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	8,000	4.97
小佐野 台	東京都多摩市	4,688	2.91
日本ハウズイング従業員持株会	東京都新宿区新宿1-31-12	4,073	2.53
永井 枝美	大阪府吹田市	3,450	2.14
小佐野 弾	東京都日野市	2,121	1.31
吉野 具美	東京都府中市	2,043	1.27
計	-	137,352	85.42

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,078,300	160,783	-
単元未満株式	普通株式 200	-	-
発行済株式総数	16,080,000	-	-
総株主の議決権	-	160,783	-

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
日本ハウズイング株式会社	東京都新宿区新宿1-31-12	1,500	-	1,500	0.0
計	-	1,500	-	1,500	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,107	9,162
受取手形及び売掛金	5,561	5,616
未成工事支出金	1,015	1,410
貯蔵品	65	76
繰延税金資産	584	601
その他	488	483
貸倒引当金	15	18
流動資産合計	17,807	17,332
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,356	2,312
機械装置及び運搬具(純額)	27	28
工具、器具及び備品(純額)	261	335
土地	6,208	6,207
有形固定資産合計	8,854	8,884
無形固定資産		
のれん	53	46
その他	1,713	1,802
無形固定資産合計	1,767	1,849
投資その他の資産		
投資有価証券	161	178
差入保証金	1,044	1,033
繰延税金資産	696	693
その他	901	839
貸倒引当金	147	152
投資その他の資産合計	2,655	2,592
固定資産合計	13,277	13,326
資産合計	31,085	30,659

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,738	2,331
短期借入金	1,265	1,040
1年内返済予定の長期借入金	739	433
未払法人税等	1,015	855
賞与引当金	1,306	1,369
役員賞与引当金	11	5
工事損失補償引当金	29	15
その他	4,851	4,788
流動負債合計	11,956	10,839
固定負債		
長期借入金	671	605
退職給付引当金	779	732
その他	577	554
固定負債合計	2,028	1,892
負債合計	13,985	12,731
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,492	2,492
資本剰余金	2,293	2,293
利益剰余金	12,200	12,875
自己株式	1	1
株主資本合計	16,985	17,660
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41	41
為替換算調整勘定	116	33
その他の包括利益累計額合計	74	7
少数株主持分	189	260
純資産合計	17,100	17,928
負債純資産合計	31,085	30,659

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	32,741	36,108
売上原価	24,113	26,910
売上総利益	8,628	9,197
販売費及び一般管理費	6,987	7,228
営業利益	1,640	1,969
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	0	1
その他	31	23
営業外収益合計	34	28
営業外費用		
支払利息	33	24
その他	30	26
営業外費用合計	63	50
経常利益	1,611	1,948
特別利益		
固定資産売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産除却損	17	9
会員権評価損	-	10
工事損失補償引当金繰入額	-	15
特別損失合計	17	35
税金等調整前四半期純利益	1,594	1,913
法人税等	666	808
少数株主損益調整前四半期純利益	927	1,105
少数株主利益	54	60
四半期純利益	873	1,044

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	927	1,105
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	19	107
その他の包括利益合計	19	107
四半期包括利益	947	1,212
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	890	1,127
少数株主に係る四半期包括利益	57	85

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,594	1,913
減価償却費	264	289
固定資産除売却損益(は益)	16	9
のれん償却額	4	6
会員権評価損	-	10
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	7
賞与引当金の増減額(は減少)	125	48
退職給付引当金の増減額(は減少)	72	64
工事損失補償引当金の増減額(は減少)	-	14
役員賞与引当金の増減額(は減少)	5	5
受取利息及び受取配当金	2	4
支払利息	33	24
売上債権の増減額(は増加)	171	28
たな卸資産の増減額(は増加)	262	403
仕入債務の増減額(は減少)	65	408
未払消費税等の増減額(は減少)	30	14
前受金の増減額(は減少)	3	5
未成工事受入金の増減額(は減少)	172	16
その他	57	60
小計	1,314	1,366
利息及び配当金の受取額	2	4
利息の支払額	30	22
法人税等の支払額	927	979
営業活動によるキャッシュ・フロー	358	369
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	350	404
定期預金の払戻による収入	330	345
有形固定資産の取得による支出	66	142
有形固定資産の売却による収入	19	1
無形固定資産の取得による支出	66	322
投資有価証券の取得による支出	52	16
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	17	-
その他	0	34
投資活動によるキャッシュ・フロー	168	505

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	375	225
長期借入金の返済による支出	569	372
配当金の支払額	321	369
少数株主への配当金の支払額	34	51
連結子会社設立に伴う少数株主からの払込による収入	-	37
その他	3	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,304	985
現金及び現金同等物に係る換算差額	27	138
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,087	982
現金及び現金同等物の期首残高	8,921	8,880
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,833	7,898

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

平成25年7月にハウズイング合人社北海道株式会社及びハウズイング合人社沖縄株式会社を設立しております。なお、当第2四半期連結会計期間よりハウズイング合人社北海道株式会社を連結の範囲に含め、ハウズイング合人社沖縄株式会社を持分法の適用範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当社及び国内連結子会社の税金費用については、原則として、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形割引高	56百万円	- 百万円
受取手形裏書譲渡高	24	15

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給与手当	2,946百万円	3,052百万円
賞与引当金繰入額	828	899
役員賞与引当金繰入額	5	5
退職給付費用	110	122

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	8,899百万円	9,162百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	354	420
顧客からの預り金	711	844
現金及び現金同等物	7,833	7,898

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	321	20.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月7日 取締役会	普通株式	321	20.00	平成24年9月30日	平成24年12月7日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	369	23.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月6日 取締役会	普通株式	369	23.00	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	マンション 管理事業	ビル 管理事業	不動産 管理事業	営繕工事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	17,964	2,440	2,023	10,313	32,741	-	32,741
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	-	132	-	135	135	-
計	17,967	2,440	2,156	10,313	32,876	135	32,741
セグメント利益	1,816	224	215	772	3,028	1,387	1,640

(注)1. セグメント利益の調整額 1,387百万円は、セグメント間取引消去 5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,393百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	マンション 管理事業	ビル 管理事業	不動産 管理事業	営繕工事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	19,292	2,764	2,158	11,893	36,108	-	36,108
セグメント間の内部 売上高又は振替高	63	-	132	-	195	195	-
計	19,355	2,764	2,290	11,893	36,304	195	36,108
セグメント利益	1,926	253	223	832	3,235	1,265	1,969

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,265百万円は、セグメント間取引消去 5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,271百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	54円31銭	64円99銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	873	1,044
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	873	1,044
普通株式の期中平均株式数 (千株)	16,078	16,078

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(重要な会社分割)

当社は、平成25年8月7日開催の取締役会決議に基づき、当社の沖縄県におけるマンション管理事業を関連会社であるハウズイング合人社沖縄株式会社(以下「HG沖縄」という。)に吸収分割いたしました。

1. 会社分割の目的

当社と株式会社合人社グループ(以下、「合人社」という。)は、平成25年7月1日付で相互の事業の更なる効率化による競争力の向上及び企業価値の最大化を企図し、共同出資によりHG沖縄を設立いたしました。当社と合人社それぞれのマンション管理事業における強みを活かしながら、効率的に業務を行うための手法を検討し、より顧客満足度の高い管理事業を提供するとともに、競争力のある営業展開を行うことを目的としております。

2. 会社分割の方法

当社を分割会社とし、HG沖縄を承継会社とする吸収分割

3. 分割期日

平成25年10月1日

4. 会社分割の対価

15百万円

5. 分割する事業の内容

当社が沖縄営業所を通じて運営するマンション管理事業

6. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分割した事業に係る損益の概算額

	累計期間	
売上高	48	百万円
営業利益	10	百万円

(連結子会社が承継会社となる会社分割)

当社は、平成25年8月7日開催の取締役会決議に基づき、連結子会社であるハウズイング合人社北海道株式会社(以下「HG北海道」という。)が、株式会社合人社グループ(以下、「合人社」という。)の子会社である株式会社合人社計画研究所の北海道におけるマンション管理事業を承継いたしました。

1. 事業承継の目的

当社と合人社は、平成25年7月1日付で相互の事業の更なる効率化による競争力の向上及び企業価値の最大化を企図し、共同出資によりHG北海道を設立いたしました。合人社の子会社である株式会社合人社計画研究所の北海道におけるマンション管理事業を分割し、HG北海道が事業を承継する事でより顧客満足度の高い管理事業の提供及び営業力の強化を図る事を目的としております。

2. 事業承継の方法

株式会社合人社計画研究所を分割会社とし、HG北海道を承継会社とする吸収分割

3. 事業承継期日

平成25年10月1日

4. 事業承継の対価

7百万円

5. 承継する事業の内容

株式会社合人社計画研究所の北海道におけるマンション管理事業

6. 事業承継会社の資本金の額、純資産の額及び総資産の額

資本金の額	10百万円
純資産の額	9百万円
総資産の額	9百万円

2【その他】

平成25年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・369百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・23円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成25年12月9日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月6日

日本ハウズイング株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩淵 信夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮下 毅 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉川 高史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ハウズイング株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ハウズイング株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。